

第57期 決 算 公 告

(2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで)

株式会社淡陶社

貸 借 対 照 表

(2025年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,531,303,214	流 動 負 債	1,124,177,938
現金及び預金	405,818,665	買 掛 金	259,461,076
受 取 手 形	231,529,753	短 期 借 入 金	86,394,000
売 掛 金	254,466,447	リ ー ス 債 務	2,313,960
製 品	1,378,578,089	未 払 金	749,350,247
原材料・貯蔵品	72,847,854	未 払 費 用	319,169
仕 掛 品	169,416,652	未 払 法 人 税 等	10,391,500
短 期 貸 付 金	858,418,932	預 り 金	14,285,374
未 収 入 金	1,143,353,904	前 受 金	1,662,612
前 払 金	4,928,674		
前 払 費 用	8,446,384	固 定 負 債	1,075,616,530
そ の 他	3,497,860	リ ー ス 債 務	1,767,480
		退職給付引当金	307,468,683
		預 り 保 証 金	718,232,327
		繰 延 税 金 負 債	48,148,040
固 定 資 産	1,477,430,267	負 債 合 計	2,199,794,468
有 形 固 定 資 産	827,121,838	(純資産の部)	
建 物	155,150,124	株 主 資 本	3,719,127,053
構 築 物	30,062,348	資 本 金	60,000,000
機 械 及 び 装 置	269,628,567	資 本 剰 余 金	5,199,249,856
車両・工具器具備品	10,757,630	その他資本剰余金	5,199,249,856
土 地	358,030,569	利 益 剰 余 金	△1,540,122,803
リ ー ス 資 産	3,492,600	その他利益剰余金	△1,540,122,803
無 形 固 定 資 産	9,330,281	繰越利益剰余金	△1,540,122,803
電 話 加 入 権	9,080,281	評 価 ・ 換 算 差 額 等	89,811,960
水道施設利用権	250,000	その他有価証券評価差額金	89,811,960
投資その他の資産	640,978,148		
投資有価証券	625,287,498		
差 入 保 証 金	15,690,645		
長期営業債権	24,991,478		
債 権 備 忘 額	2		
貸 倒 引 当 金	△24,991,475		
		純 資 産 合 計	3,808,939,013
資 産 合 計	6,008,733,481	負債・純資産合計	6,008,733,481

損 益 計 算 書

(2025年 1 月 1 日から2025年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		2, 807, 695, 408
売 上 原 価		2, 052, 913, 979
売 上 総 利 益		754, 781, 429
販売費及び一般管理費		969, 362, 514
営 業 損 失		214, 581, 085
営 業 外 収 益		8, 435, 381
受 取 利 息	44, 021	
たな卸資産売却益	1, 079, 711	
固定資産売却益	1, 099, 998	
為 替 差 益	898, 860	
貸倒引当金戻入額	60, 000	
仕 入 割 引	262, 431	
不動産賃貸収入	828, 000	
製品破損求償額	2, 022, 736	
そ の 他	2, 139, 624	
営 業 外 費 用		35, 119, 703
支 払 利 息	7, 829, 895	
手 形 売 却 損	605, 372	
売 上 割 引	6, 435, 677	
固定資産除却損	2, 022, 977	
減 価 償 却 費	17, 833, 782	
そ の 他	392, 000	
経 常 損 失		241, 265, 407
特 別 利 益		200, 489, 741
固定資産売却益	200, 489, 741	
特 別 損 失		10, 930, 275
固定資産除却損等	1, 091, 275	
そ の 他	18, 000	
税 引 前 当 期 純 損 失		51, 705, 941
法人税、住民税及び事業税		△125, 274, 600
当 期 純 利 益		73, 568, 659

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との販売契約等に基づいて陶磁器及び建築材料を仕入の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務に係る収益を認識する通常の時点は「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客との工事契約等に基づいて施工の上、顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務については、工期がごく短期間の工事契約を除き、原則として一定の期間にわたり充足される履行義務として認識し、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づき、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

Ⅱ．会計上の見積りに関する注記

当社が保有するたな卸資産は、市場の動向や需要の変化や価格競争により収益性が低下しやすい傾向にあります。このような事業環境を踏まえ、棚卸資産の収益性の低下の有無の判断指標として、棚卸資産の過去1年間の販売実績から滞留期間が一定期間を超える商品及び製品については、50%の評価減金額を見積り、計算書類に計上しております。

ただし、生産及び販売スケジュールの都合等の理由により販売実績がない場合であっても、直近の販売状況や将来の販売予測等に基づき収益性の低下が認められないと判断した場合は、上記の限りではありません。

当該見積りは、滞留期間が一定期間内である商品及び製品が、将来において販売終了等の事情により収益性の低下が生じる対象の品目・数量等が急激に増えた場合には、翌連事業年度の計算書類において、たな卸資産の金額及び売上原価に重要な影響を及ぼす可能性があります。